

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日
 上場取引所 東

上場会社名 **穴吹興産株式会社**

コード番号 **8928** URL <https://www.anabuki.ne.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員総務部長 (氏名) 植田 栄正 TEL 087-822-3567
 定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	134,499	18.2	5,718	△17.9	7,154	10.4	4,843	19.6
2023年6月期	113,835	2.2	6,962	△0.1	6,478	△8.3	4,051	△3.3

(注) 包括利益 2024年6月期 4,846百万円 (19.6%) 2023年6月期 4,052百万円 (△3.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	454.06	—	12.7	5.4	4.3
2023年6月期	379.78	—	11.8	5.4	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 86百万円 2023年6月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	136,303	40,468	29.6	3,785.32
2023年6月期	126,609	36,251	28.6	3,389.90

(参考) 自己資本 2024年6月期 40,377百万円 2023年6月期 36,159百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△1,136	△2,228	4,620	9,555
2023年6月期	△7,860	130	7,832	8,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年6月期	—	26.00	—	32.00	58.00	618	15.3	1.8
2024年6月期	—	27.00	—	41.00	68.00	725	15.0	1.9
2025年6月期(予想)	—	27.00	—	31.00	58.00		17.7	

(注) 2024年6月期期末配当金の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	0.4	5,800	1.4	5,500	△23.1	3,500	△27.7	328.12

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

除外 2社 (社名) きなりの家株式会社、あなぶきホームライフ株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	11,535,600株	2023年6月期	11,535,600株
2024年6月期	868,799株	2023年6月期	868,799株
2024年6月期	10,666,801株	2023年6月期	10,666,827株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年6月期の個別業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	85,019	25.9	4,119	△19.1	5,171	9.9	7,216	149.3
2023年6月期	67,525	1.7	5,091	41.5	4,706	8.0	2,895	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	676.58	—
2023年6月期	271.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年6月期	132,575		37,737		28.5		3,537.81	
2023年6月期	106,878		31,145		29.1		2,919.86	

(参考) 自己資本 2024年6月期 37,737百万円 2023年6月期 31,145百万円

2. 2025年6月期の個別業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	90,000	5.9	4,500	△13.0	3,000	△58.4	281.25	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17
(2) 生産、受注及び販売の状況	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費や企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境が改善されるなど、緩やかな景気回復の動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢などの不安定な国際情勢を背景とした、継続する資源・エネルギー価格の高騰や物価の上昇、また、世界的な金融引き締め等による景気の後退懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、分譲マンション価格が高止まり傾向にあることから、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や高付加価値商品の企画、また、販売活動においては、適正価格を探るためのプレセールス活動の充実や、住宅検討層の裾野拡大やブランド価値向上を目的として、webサイトだけではなくソーシャルメディア等の媒体を利用したプロモーションの強化にも取り組みました。さらに、不動産販売のオンライン化に係るDX（デジタルトランスフォーメーション）推進プロジェクトの第1弾として、お客様や従業員の新たな価値創造や満足度向上のために、2024年4月より分譲マンションの販売手続きにおいて、電子契約での取引を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、134,499百万円(前期比18.2%増)、営業利益5,718百万円(同17.9%減)、経常利益7,154百万円(同10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,843百万円(同19.6%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、政府による継続的な各種支援制度、また、インバウンド需要の回復や円安の継続を背景に、国内外投資家の投資意欲も高く、不動産に対する需要は堅調に推移しました。一方で日本銀行のマイナス金利解除による住宅ローン金利への影響や、建築コストの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等、引き続き注意を要する環境であると認識しております。

このような状況のなかで、主力である新築分譲マンションの販売について、当社単体では契約戸数につき1,740戸(同5.8%減)、売上戸数につき2,029戸(同5.6%増)、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、4棟の引渡しとなりました。また、当連結会計年度末時点において、翌期(2025年6月期)以降の売上計上予定マンションの内、既に契約済みの戸数は1,814戸を確保し、未契約完成在庫は14期連続で0戸と堅調な状況が続けることができました。なお、2024年1月1日に吸収合併したあなぶきホームライフ株式会社の当連結対象期間(2023年4月1日から2023年12月31日)における分譲マンションの販売については、契約戸数が101戸、売上戸数が145戸、これに加えて新築一棟収益マンションの販売については、5棟の引渡しとなりました。

また、賃貸中の区分所有マンションを買取り、賃借人が退去するまでの賃貸収益と退去後の売却利益を得るビジネスモデルである中古マンション買取再販事業につきましては、当連結会計年度末時点において中古マンションの保有戸数につき1,195戸(同11.6%増)となりました。なお、保有戸数には、あなぶきホームライフ株式会社の吸収合併に伴う増加分39戸、および、穴吹不動産流通株式会社の保有戸数24戸を含んでおります。

この結果、不動産関連事業の売上高は98,884百万円(同23.3%増)、営業利益は5,504百万円(同21.4%減)となりました。

なお、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社グループ事業割合で計算しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、経済活動の正常化が進み、人材需要は回復基調にある中、マッチング事業の高付加価値化とBPO事業の拡大により、収益の拡大に取り組みました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,635百万円(同1.2%減)、営業利益は228百万円(同7.1%増)となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、インバウンド需要が堅調であるなど、主力であるホテル事業を中心に好調に推移いたしました。なお、2023年12月に岡山県倉敷美観地区において、「旅館くらしきレジデンス」を開業いたしました。また、改装のために休館していた「旅館くらしき」も、2024年8月にリニューアルオープンを予定しております。

この結果、施設運営事業の売上高は6,971百万円(同6.5%増)、営業利益は14百万円(同92.1%減)となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、2023年7月に兵庫県西宮市で介護付き有料老人ホーム、2023年12月に大阪府吹田市でサービス付き高齢者向け住宅を開設いたしました。需要拡大が見込め、且つ顧客単価の高い関西圏中心部における開発に引き続き取り組み、2024年7月にも兵庫県宝塚市で住宅型有料老人ホームを開設いたしました。なお、当連結会計年度末時点において、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）及びサービス付き高齢者向け住宅について、35施設1,602室の運営を行っております。

この結果、介護医療関連事業の売上高は6,293百万円（同4.6%増）、営業利益は228百万円（同10.1%増）となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、長崎県にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業（11店舗※2024年2月に1店舗閉鎖）において、各店舗の安定運営の確立や新商品・新規事業の開発強化、また無人店舗やネットスーパー事業の拡充を推進し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は8,112百万円（同1.2%減）、営業損失は179百万円（前年同期は営業損失148百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、物価高に影響された買い控えと、店舗閉鎖に伴う一時的な経費増加によるものであります。

⑥ エネルギー関連事業

エネルギー関連事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行う電力提供事業において、引き続きサービス提供戸数の拡大と収益の安定化に注力いたしました。また、政府の実施する電気・ガス価格激変緩和対策事業は一旦2024年5月に終了し、燃料費調整額や卸市場価格は安定的に推移したことから、電力提供事業の収益が回復いたしました。なお、当事業のマンションに対する高圧一括受電による電力提供は、当連結会計年度末時点において、905棟57,650戸（前期末時点の実績は829棟51,537戸）に対してサービス提供を行っております。

この結果、エネルギー関連事業の売上高は6,387百万円（前期比6.9%増）、営業損失は205百万円（前年同期は営業損失1,069百万円）となりました。

なお、営業損失の主な要因は、補助金制度における電力料金削減によるものであります。

⑦ 観光事業

観光事業におきましては、アフターコロナへと移行し、日本人向け企画募集ツアーや一般団体旅行が好調に推移するとともに、欧米富裕層向けインバウンド事業や、高付加価値なサステナブルツーリズムなどの新規事業の拡大にも引き続き注力した結果、顕著に収益の回復が見られました。

この結果、観光事業の売上高は2,210百万円（前期比87.8%増）、営業利益は123百万円（同245.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は108,307百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,381百万円増加いたしました。これは主に販売用不動産が9,325百万円増加したことによるものであります。固定資産は27,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ686百万円減少いたしました。これらは主に、資産保有目的の変更により固定資産が減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、136,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,694百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は48,078百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,048百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が5,162百万円増加したことによるものであります。固定負債は47,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,570百万円減少いたしました。これは主に社債が1,014百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債は、95,835百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,477百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は40,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,216百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4,843百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.6%（前連結会計年度末は28.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,254百万円増加し、当連結会計年度末には9,555百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は、1,136百万円（前年同期は7,860百万円の使用）となりました。

これは主に棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は、2,228百万円（前年同期は130百万円の獲得）となりました。

これは主に貸付けによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は、4,620百万円（前年同期は7,832百万円の獲得）となりました。

これは主に長期借入れによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化による緩やかな景気回復の動きが進み、持続的な賃上げ傾向や株式市場の活況が見込まれる一方で、エネルギー価格の高騰や物価上昇により家計への負担は増加しており、個人の消費マインドが低迷することによる実体経済への影響が懸念されます。加えて、金利の上昇や2024年問題に代表される人手不足、また、海外においても、長期化する不安定な国際情勢やアメリカの景気後退懸念等の注意を要する環境が続いており、先行きの見通しを難しくしております。

不動産業界におきましては、建築コストの高止まりや人手不足による不動産価格への更なる影響等、依然として厳しい環境が続く一方で、国内外投資家の投資意欲は、引き続き旺盛さを継続すると見られております。

このような状況のなかで、当社グループは主力事業である分譲マンション事業において、需給バランスを重視した厳選エリアでの新規用地選定や、価格転嫁可能な高付加価値商品の企画、また、お客様の生涯価値を豊かにするトータルハウジングサービスとして、当社グループの多様な事業セグメントの経営基盤を活用した新たな商品やサービスの拡充を進めるとともに、お客様、従業員双方の新たな価値創造や生産性・満足度向上のためのデジタル活用をさらに加速させ、不動産販売手続きの完全オンライン化などのDX推進プロジェクトをすすめてまいります。

当社グループでは、新たな中期方針『地域密着型ビジネスモデルを進化させ、強固で独自性のあるグループ事業ポートフォリオを構築させる』を策定しました。主力である不動産関連事業の収益性を向上させるために、建築費高騰や金利上昇による購買力低下へ対応出来る商品や販売戦略を確立するとともに、第2第3の柱とするべく、買取再販事業や仲介事業の拡大強化を推進してまいります。また、当期より本格稼働した霊園事業や再エネ・物流施設の開発等、新たな不動産ビジネスへの挑戦により、強固な事業基盤の確立を目指してまいります。

海外事業におきましては、事業環境や成長率等を踏まえた進出国の拡大や、進捗プロジェクト管理の徹底、グローバル人材の育成等をすすめ、売上や収益の拡大に取り組んでまいります。

地域密着型ビジネスモデルとして成長してきた当社グループの多様な事業を進化させるとともに、当社グループの様々な経営資源を活用した新たな価値創造や、戦略的M&Aによる新たな事業領域への取り組みにも挑戦し、事業ポートフォリオの最適化を進めてまいります。

次期（2025年6月期）の連結業績予想につきましては、売上高135,000百万円（前期比0.4%増）、経常利益5,500百万円（同23.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,500百万円（同27.7%減）を予定しております。なお、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益が減少している主な要因は、当期（2024年6月期）において、JR福山駅前の複合再開発事業等における補助金収入を1,850百万円計上したことによるものであります。

また、個別業績予想において、当期純利益が3,000百万円（前期比58.4%減）と大きく減少している主な要因は、当期（2024年6月期）において、2024年1月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であった、あなぶきホームライフ株式会社を吸収合併したことにより、抱合せ株式消滅差益を3,499百万円計上したことによるものであります。なお、これによる連結業績への影響はありません。

上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因により、実際の業績等は変動する可能性があります。業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,300,934	9,555,622
受取手形及び売掛金	1,901,693	3,000,897
販売用不動産	27,741,874	37,067,223
仕掛販売用不動産	54,994,042	54,877,606
その他の棚卸資産	329,627	328,013
その他	4,668,388	3,513,332
貸倒引当金	△10,092	△35,220
流動資産合計	97,926,467	108,307,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,336,151	14,280,479
減価償却累計額	△6,801,766	△5,789,612
建物及び構築物(純額)	10,534,384	8,490,867
機械装置及び運搬具	372,422	396,831
減価償却累計額	△282,295	△304,585
機械装置及び運搬具(純額)	90,126	92,246
土地	6,520,337	5,700,523
建設仮勘定	39,996	250,761
その他	2,154,404	2,145,272
減価償却累計額	△1,629,725	△1,630,776
その他(純額)	524,679	514,495
有形固定資産合計	17,709,524	15,048,894
無形固定資産		
のれん	60,085	38,236
その他	299,262	232,129
無形固定資産合計	359,348	270,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2,739,133	3,501,261
長期貸付金	5,417,961	6,380,907
繰延税金資産	1,087,128	1,503,209
その他	2,449,455	2,487,845
貸倒引当金	△1,079,954	△1,196,387
投資その他の資産合計	10,613,723	12,676,837
固定資産合計	28,682,597	27,996,097
資産合計	126,609,064	136,303,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,611,854	4,861,039
短期借入金	6,691,730	11,854,000
1年内償還予定の社債	2,288,700	3,114,200
1年内返済予定の長期借入金	9,468,403	10,215,079
未払法人税等	2,202,236	1,503,096
前受金	9,734,046	7,701,446
賞与引当金	738,491	829,645
その他	5,294,496	7,999,842
流動負債合計	40,029,958	48,078,349
固定負債		
社債	10,074,700	9,060,500
長期借入金	37,149,907	36,678,449
退職給付に係る負債	1,292,948	1,314,317
役員退職慰労引当金	52,411	52,411
繰延税金負債	-	2,269
その他	1,757,996	649,271
固定負債合計	50,327,962	47,757,218
負債合計	90,357,920	95,835,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	484,198	484,198
利益剰余金	35,370,392	39,584,419
自己株式	△445,209	△445,209
株主資本合計	36,165,175	40,379,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,797	△1,936
その他の包括利益累計額合計	△5,797	△1,936
非支配株主持分	91,765	90,738
純資産合計	36,251,143	40,468,004
負債純資産合計	126,609,064	136,303,572

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	113,835,389	134,499,640
売上原価	88,160,308	107,780,416
売上総利益	25,675,080	26,719,223
販売費及び一般管理費	18,712,695	21,000,415
営業利益	6,962,384	5,718,808
営業外収益		
受取利息	104,993	133,546
受取配当金	64,771	77,484
受取手数料	5,689	6,165
持分法による投資利益	40,598	86,760
補助金収入	611,676	1,850,254
為替差益	161,622	181,600
その他	116,823	133,007
営業外収益合計	1,106,175	2,468,820
営業外費用		
支払利息	502,718	651,477
社債発行費	18,177	35,619
支払保証料	32,191	28,816
支払手数料	209,724	92,950
貸倒引当金繰入額	768,575	147,598
その他	58,279	76,352
営業外費用合計	1,589,666	1,032,813
経常利益	6,478,894	7,154,815
特別利益		
投資有価証券売却益	—	165
固定資産売却益	1,662,499	360,713
負ののれん発生益	42,233	—
特別利益合計	1,704,733	360,879
特別損失		
固定資産売却損	9,146	10,059
固定資産除却損	9,927	78,993
投資有価証券売却損	—	82
投資有価証券評価損	98,536	97,899
減損損失	1,195,564	65,685
特別損失合計	1,313,174	252,721
税金等調整前当期純利益	6,870,452	7,262,972
法人税、住民税及び事業税	2,985,972	2,836,130
法人税等調整額	△164,461	△415,498
法人税等合計	2,821,511	2,420,631
当期純利益	4,048,941	4,842,341
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△2,073	△1,026
親会社株主に帰属する当期純利益	4,051,015	4,843,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	4,048,941	4,842,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,195	3,951
その他の包括利益合計	3,195	3,951
包括利益	4,052,137	4,846,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,054,210	4,847,319
非支配株主に係る包括利益	△2,073	△1,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	31,970,054	△445,120	32,764,926
当期変動額					
剰余金の配当			△650,677		△650,677
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,051,015		4,051,015
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,400,337	△89	3,400,248
当期末残高	755,794	484,198	35,370,392	△445,209	36,165,175

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8,993	△8,993	93,839	32,849,772
当期変動額				
剰余金の配当				△650,677
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,051,015
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,195	3,195	△2,073	1,122
当期変動額合計	3,195	3,195	△2,073	3,401,370
当期末残高	△5,797	△5,797	91,765	36,251,143

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	755,794	484,198	35,370,392	△445,209	36,165,175
当期変動額					
剰余金の配当			△629,341		△629,341
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,843,368		4,843,368
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	4,214,026	-	4,214,026
当期末残高	755,794	484,198	39,584,419	△445,209	40,379,202

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△5,797	△5,797	91,765	36,251,143
当期変動額				
剰余金の配当				△629,341
親会社株主に帰属する 当期純利益				4,843,368
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	3,861	3,861	△1,026	2,834
当期変動額合計	3,861	3,861	△1,026	4,216,861
当期末残高	△1,936	△1,936	90,738	40,468,004

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,870,452	7,262,972
減価償却費	1,399,242	1,251,032
負ののれん発生益	△42,233	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	98,536	97,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	724,636	141,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,878	91,153
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22,157	21,369
受取利息及び受取配当金	△169,764	△211,031
支払利息	502,718	651,477
補助金収入	—	△1,850,254
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△82
固定資産売却損益 (△は益)	△1,653,353	△350,654
固定資産除却損	9,927	78,993
減損損失	1,195,564	65,685
売上債権の増減額 (△は増加)	35,076	△1,099,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,328,169	△6,851,377
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,192,076	1,249,185
前受金の増減額 (△は減少)	677,255	△2,032,599
その他	883,918	2,910,018
小計	△4,952,548	1,426,146
利息及び配当金の受取額	132,841	163,231
利息の支払額	△518,303	△629,765
補助金の受取額	—	1,446,240
役員退職慰労金の支払額	△10,875	—
法人税等の支払額	△2,512,058	△3,542,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,860,944	△1,136,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,902,563	△1,948,020
有形固定資産の解体による支出	△1,690	△70,301
有形固定資産の売却による収入	9,979,551	1,431,366
無形固定資産の取得による支出	△146,959	△70,302
投資有価証券の取得による支出	△1,492,986	△784,629
投資有価証券の売却による収入	—	1,452
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,536,303	—
貸付けによる支出	△2,584,867	△2,552,753
貸付金の回収による収入	80,267	1,606,330
その他	△263,497	158,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,951	△2,228,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	5,162,270
長期借入れによる収入	16,267,500	13,499,000
長期借入金の返済による支出	△7,511,042	△13,223,782
社債の発行による収入	1,300,000	2,100,000
社債の償還による支出	△1,575,200	△2,288,700
自己株式の取得による支出	△89	—
配当金の支払額	△650,008	△628,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,832,160	4,620,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102,167	1,254,688
現金及び現金同等物の期首残高	8,198,766	8,300,934
現金及び現金同等物の期末残高	8,300,934	9,555,622

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

2023年7月1日を効力発生日として、連結子会社であるあなぶきホーム株式会社を吸収合併存続会社、連結子会社であったきなりの家株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、きなりの家株式会社を連結の範囲から除外しております。なお、同日付であなぶきホーム株式会社は商号をあなぶき・きなりの家株式会社に変更しております。

また、2024年1月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の特定子会社かつ完全子会社であったあなぶきホームライフ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、あなぶきホームライフ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「不動産関連事業」は、マンション・戸建ての分譲、注文住宅の受注及び不動産賃貸・不動産仲介等を行っております。「人材サービス関連事業」は、人材派遣、アウトソーシング、人材紹介、採用支援等を行っております。「施設運営事業」は、ホテル・ゴルフ場等の施設運営を行っております。「介護医療関連事業」は、有料老人ホーム等の運営及び医療関連サービス等を行っております。「小売流通関連事業」は、スーパーマーケット事業等を行っております。「エネルギー関連事業」は、電力提供サービスを行っております。「観光事業」は、旅行手配及び旅行販売を行っております。「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	80,209,129	5,703,481	6,544,948	6,014,286	8,208,377	5,976,171	1,177,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	256,625	11,784	25,765	5,428	9,765	—	7,663
計	80,465,755	5,715,266	6,570,714	6,019,714	8,218,143	5,976,171	1,184,887
セグメント利益又は損失 (△)	7,005,523	213,745	179,742	207,192	△148,057	△1,069,245	35,798
セグメント資産	117,710,040	2,253,610	2,944,694	2,871,493	1,458,513	2,964,241	659,124
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	1,025,902	22,024	98,611	11,727	86,264	128,502	4,001
のれんの償却額	—	—	—	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	922,400	53,400	113,193	10,023	135,747	25,414	1,265

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	113,833,619	1,770	113,835,389	—	113,835,389
セグメント間の内部売上高 又は振替高	317,033	197,172	514,205	△514,205	—
計	114,150,652	198,942	114,349,594	△514,205	113,835,389
セグメント利益又は損失 (△)	6,424,697	33,142	6,457,839	504,545	6,962,384
セグメント資産	130,861,718	75,696	130,937,415	△4,328,350	126,609,064
その他の項目					
減価償却費 (注) 4	1,377,035	357	1,377,392	—	1,377,392
のれんの償却額	21,849	—	21,849	—	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 5	1,261,446	998	1,262,444	—	1,262,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント						
	不動産 関連事業	人材サービス 関連事業	施設運営事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	エネルギー関 連事業	観光事業
売上高							
外部顧客への売上高	98,884,735	5,635,089	6,971,309	6,293,619	8,112,918	6,387,444	2,210,766
セグメント間の内部売上高 又は振替高	353,144	17,499	25,719	5,578	10,588	8,803	5,783
計	99,237,879	5,652,589	6,997,028	6,299,198	8,123,507	6,396,248	2,216,550
セグメント利益又は損失(△)	5,504,426	228,945	14,188	228,017	△179,111	△205,860	123,604
セグメント資産	125,586,920	2,416,717	3,192,643	3,695,174	1,445,809	6,152,665	781,877
その他の項目							
減価償却費(注)4	875,970	24,229	100,202	21,712	68,850	133,232	4,472
のれんの償却額	—	—	—	—	—	21,849	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	1,059,739	221,631	409,518	117,837	47,829	3,269,687	9,585

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合 計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	134,495,884	3,756	134,499,640	—	134,499,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	427,117	187,332	614,449	△614,449	—
計	134,923,001	191,088	135,114,089	△614,449	134,499,640
セグメント利益又は損失(△)	5,714,210	3,833	5,718,043	764	5,718,808
セグメント資産	143,271,806	53,820	143,325,627	△7,022,055	136,303,572
その他の項目					
減価償却費(注)4	1,228,670	512	1,229,182	—	1,229,182
のれんの償却額	21,849	—	21,849	—	21,849
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)5	5,135,830	1,938	5,137,768	△3,132,003	2,005,764

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社グループにおける経理、財務、総務、人事等のコーポレート部門のシェアードサービスを行っております。
2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
1株当たり純資産額	3,389円90銭	1株当たり純資産額	3,785円32銭
1株当たり当期純利益	379円78銭	1株当たり当期純利益	454円06銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	4,051,015	4,843,368
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	4,051,015	4,843,368
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,666,827	10,666,801

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度の販売（売上）実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	98,884,735	123.3
人材サービス関連事業 (千円)	5,635,089	98.8
施設運営事業 (千円)	6,971,309	106.5
介護医療関連事業 (千円)	6,293,619	104.6
小売流通関連事業 (千円)	8,112,918	98.8
エネルギー関連事業 (千円)	6,387,444	106.9
観光事業 (千円)	2,210,766	187.8
その他 (千円)	3,756	212.2
合計 (千円)	134,499,640	118.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別年間契約戸数の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	313	16.9	272	15.6
中国	539	29.2	450	25.9
近畿	229	12.4	243	14.0
九州	489	26.5	436	25.0
その他	278	15.0	339	19.5
合計	1,848	100.0	1,740	100.0

(注) 1. 他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しております。

2. 本表の契約戸数には、あなぶきホームライフ株式会社は、含まれておりません。当連結対象期間においての契約戸数は101戸です。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	3,585,602	62.9	3,539,002	62.8
アウトソーシング事業	1,720,734	30.2	1,672,141	29.7
人材紹介事業	213,911	3.7	212,816	3.8
採用支援事業	130,950	2.3	128,895	2.3
その他	52,283	0.9	82,234	1.4
合計	5,703,481	100.0	5,635,089	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高の推移は、次のとおりであります。

事業の種類	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
ホテル事業	3,267,146	49.9	3,394,561	48.7
施設運営受託事業	3,064,657	46.8	3,357,912	48.2
ゴルフ事業	213,145	3.3	218,835	3.1
合計	6,544,948	100.0	6,971,309	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,773,345	29.5	1,769,956	28.1
中国	2,174,104	36.2	2,224,273	35.3
近畿	596,193	9.9	811,375	12.9
九州	1,470,641	24.4	1,488,015	23.7
合計	6,014,286	100.0	6,293,619	100.0

《小売流通関連事業》

小売流通関連事業は、長崎県においてスーパーマーケット事業を行っておりますので、小売流通関連事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《エネルギー関連事業》

エネルギー関連事業における地域別売上高の推移は、次のとおりであります。

地域	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
四国	1,645,321	27.5	1,604,179	25.1
中国	1,604,533	26.9	1,759,529	27.6
近畿	573,876	9.6	608,528	9.5
九州	1,041,229	17.4	1,148,908	18.0
その他	1,111,210	18.6	1,266,298	19.8
合計	5,976,171	100.0	6,387,444	100.0

《観光事業》

観光事業は、香川県においてトラベル事業を行っておりますので、観光事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。

《その他》

その他は、香川県においてシェアードサービス事業を行っておりますので、その他の事業における地域別売上高の推移等の記載は省略いたします。